

令和8年度

八幡浜市地域包括支援センター
運営協議会
及び
地域ケア推進会議

会 議 資 料

令和8年7月30日

令和8年度 地域包括支援センター運営協議会

1 地域包括支援センター組織図	… P. 1
2 地域包括支援センター事業内容	… P. 1
3 協議事項	
令和7年度実績報告	
（1）令和7年度地域支援事業実施状況及び事業評価	… P. 2
（2）令和7年度介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務の委託実績	… P. 4
（3）令和7年度地域包括支援センター予算及び決算	… P. 5
（4）令和7年度地域包括支援センター（介護予防支援事業所）予算及び決算	… P. 6
令和8年度事業計画	
（5）令和8年度地域支援事業計画	… P. 7
（6）令和8年度介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務の委託先	… P. 9
（7）令和8年度地域包括支援センター予算	… P. 10
（8）令和8年度地域包括支援センター（介護予防支援事業所）予算	… P. 11
4 その他	
令和8年度インセンティブ交付金の評価結果	… P. 12

令和7年度 地域ケア推進会議

1 令和7年度 地域ケア個別会議実施報告	
（1）支援困難事例の地域ケア個別会議実施報告	… P. 15
（2）介護予防のための自立支援を検討する地域ケア個別会議実施報告	… P. 17



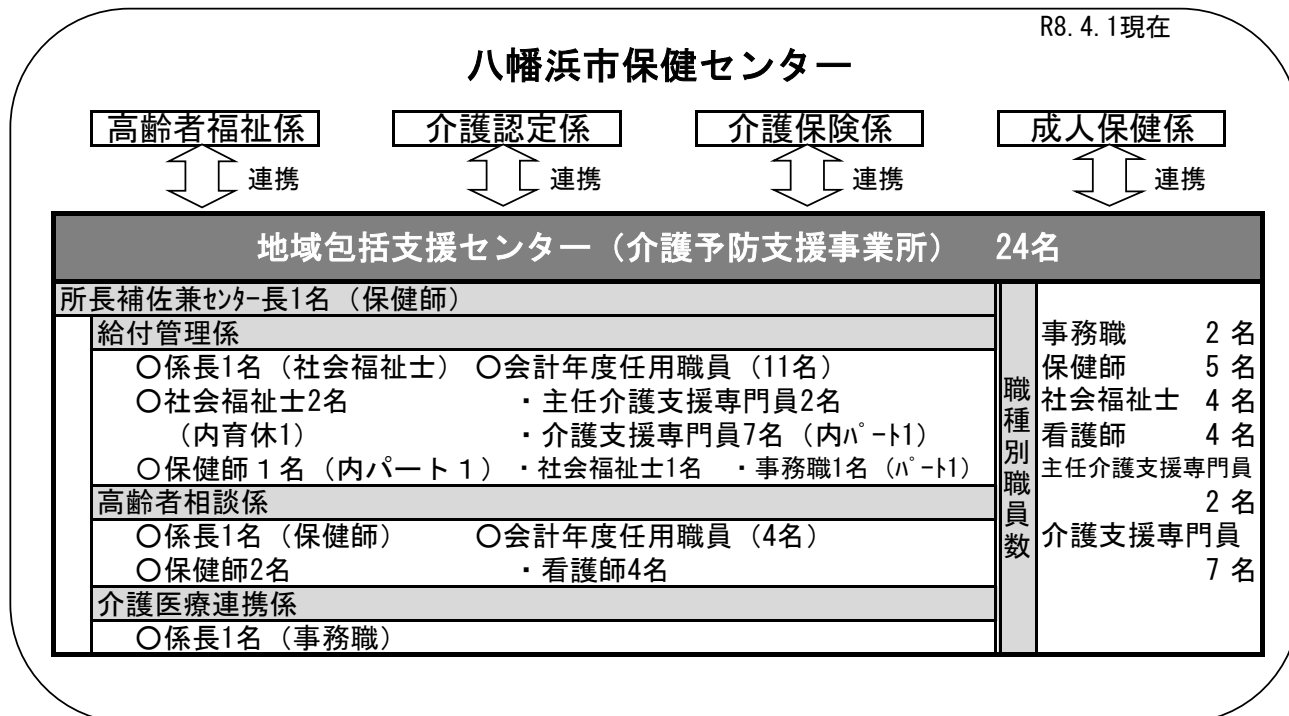
八幡浜市地域包括支援センター組織図

* 地域包括支援センター人員設置基準：

65歳以上人口3千人以上6千人未満ごとに、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員をそれぞれ1名以上

* 介護予防支援従事者の基準：

保健師、介護支援専門員、社会福祉士、経験のある看護師、3年以上経験の社会福祉主事のいずれかの資格を有する者



地域包括支援センターの事業内容

地域ケア個別会議・地域ケア推進会議・地域包括支援センター運営協議会	
【地域包括支援センター機能の強化】 地域包括支援センター運営方針の検討、個別事例を通じた地域課題の抽出、新たな施策の検討など	
在宅医療・介護連携推進事業	生活支援体制整備事業
医療と介護のネットワークづくり及び強化 （入退院時、急変時、看取りなど）	地域資源の整理や開発 （住民主体型サービスの創出など）
一般介護予防事業 介護予防の普及啓発、自主グループ支援 介護予防・生活支援サービス事業 要支援者等の介護予防ケアマネジメント、介護予防サービスの実施 認知症総合支援事業 普及啓発、認知症相談、認知症カフェ	総合相談事業 高齢者相談、困難事例の対応、支援者間の関係構築など 権利擁護事業 高齢者虐待対応、成年後見制度利用促進 家族介護支援事業 家族介護教室、在宅介護支援

(1) 令和7年度地域支援事業実施状況及び事業評価

※ R7目標値「－」:計画策定時の数値目標設定なし

※ 「事業評価」には、数値目標の達成状況をベースに“目標”への進捗状況を踏まえた4段階評価(A、B、C、D)を記入。

- ・A:目標を上回る実績であり、達成目標に向かい進捗した。
- ・B:目標と同程度の実績であり、達成目標に向かい進捗した。
- ・C:目標を下回る実績だったが、達成目標に向かい進捗した。
- ・D:目標を下回る実績であり、達成目標に向かい進捗できなかった。
- ・-:評価できず(新型コロナウイルス感染症の影響により未実施のため)

●介護予防の推進【一般介護予防事業】

事業名	評価指標	R6実績	R7実績	R7目標値	事業評価
はつらつ介護予防体操教室	実施回数	29	27	30	B
	参加者数	465	577	700	
はつらつ介護予防体操すすめ隊リーダー研修	実施回数	9	3	3	B
	参加者数	119	44	90	
介護予防教室(おたっしや出前講座)	実施回数	27	28	30	B
	参加者数	340	304	400	
転倒骨折予防教室(運動指導士等派遣)	講師派遣回数	19	20	18	B
	参加者数	199	199	250	
おたっしや料理教室	実施回数	14	12	7	A
	参加者数	70	137	70	
地域版介護予防教室	実施回数	4	5	5	C
	参加者数	38	53	120	
高齢者サロン活動支援事業(ふれあいいいきサロン)	実施回数	260	234	600	C
	参加実人数	444	418	650	
健康相談・介護予防相談	相談人数	818	753	600	A

●軽度者(要支援認定者等)の介護予防・生活支援サービスの充実【介護予防・生活支援サービス事業】

事業名	評価指標	R6実績	R7実績	R7目標値	事業評価
訪問型サービス(基準相当訪問介護)	利用延件数	1,937	1,781	2,100	B
通所型サービス(基準相当通所介護)	利用延件数	1,305	1,327	1,500	B
通所型サービスA(基準緩和通所介護)	利用延件数	3,945	3,921	3,800	A
介護予防ケアマネジメント	プランA利用件数	1,198	1,006	1,500	C
	プランB利用件数	924	791	1,000	
介護給付費等費用適正化事業	ケアプラン点検	124	158	164	B
	介護給付費通知	廃止	廃止	廃止	
	縦覧点検	30	45	24	
	医療情報突合	64	89	90	

●認知症施策の推進【認知症総合支援事業】

事業名	評価指標	R6実績	R7実績	R7目標値	事業評価
認知症サポーター養成講座	開催回数	3	4	3	B
	参加人数	58	101	60	
徘徊SOSネットワーク事業	登録者数	14	16	—	C
認知症何でも相談	相談件数	0	0	2	C
認知症カフェ	開催回数	7	8	7	A
	参加者数	386	460	120	

●相談支援の充実【総合相談事業】

事業名	評価指標	R6実績	R7実績	R7目標値	事業評価
総合相談	相談受付数	761	902	640	A
高齢者訪問(78歳安否確認訪問)	訪問延件数	1,987	1,651	1,900	B
介護相談員(さわやか相談員)派遣事業	相談員数	12	11	12	A
	訪問事業所数	14	17	12	
	訪問延回数	313	332	288	
介護支援専門員連絡会	参加者数	201	153	180	B

●権利擁護の促進【権利擁護事業】

事業名	評価指標	R6実績	R7実績	R7目標値	事業評価
高齢者虐待防止	虐待認定件数	2	2	-	A
成年後見市長申立	市長申立件数	3	4	-	B
成年後見制度利用支援事業	費用助成件数	1	5	10	B
権利擁護センター事業(高齢者)	相談件数	413	299	600	C

●在宅介護の支援【家族介護支援事業】

事業名	評価指標	R6実績	R7実績	R7目標値	事業評価
家族介護教室	開催回数	6	7	6	A
	参加者数	64	73	70	
家族介護用品支給事業	支給件数	47	36	55	B
寝たきり慰労金等介護慰労金支給事業	支給件数	31	35	45	B

●在宅医療・介護連携の推進【在宅医療・介護連携推進事業】

事業名	評価指標	R6実績	R7実績	R7目標値	事業評価
介護医療ネットワーク連絡会	開催回数	1	1	1	C
	参加者数	53	35	60	
在宅緩和ケア症例検討会	参加者数	570	557	-	B
コーディネーターによる相談	相談件数	23	24	-	B
専門職研修会	参加者数	55	70	-	B
一般向け研修会	参加者数	131	93	-	B

●生活支援サービスの体制整備

事業名	評価指標	R6実績	R7実績	R7目標値	事業評価
生活支援体制整備事業(地域支え合い協議体)	第二層協議体設置数	6	6	8	B

●地域包括支援センター機能の強化

事業名	評価指標	R6実績	R7実績	R6目標値	事業評価
地域ケア個別会議(困難事例)	開催回数	48	36	-	B
地域ケア個別会議(自立支援)	開催回数	5	5	5	B
	参加者数	138	142	150	
地域ケア推進会議	開催回数	1	1	-	B
地域包括支援センター運営協議会	開催回数	1	1	-	B

(2) 令和7年度介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務の委託実績

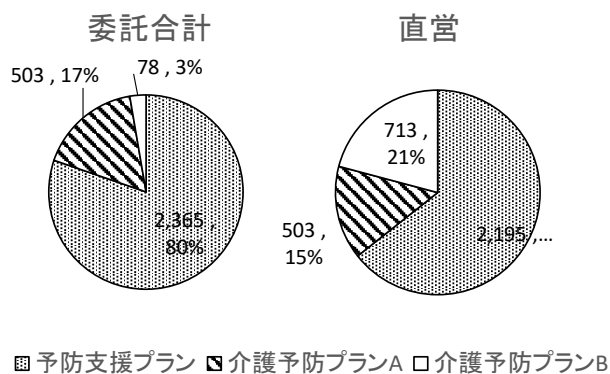
※介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントは、要支援1及び2の認定者、又はそれに準ずる軽度者のサービス調整やケアプランの作成など、介護予防支援事業所の介護支援専門員等が行う業務。

※地域包括支援センターの介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント業務は、都道府県の指定介護予防支援事業所に委託できる。

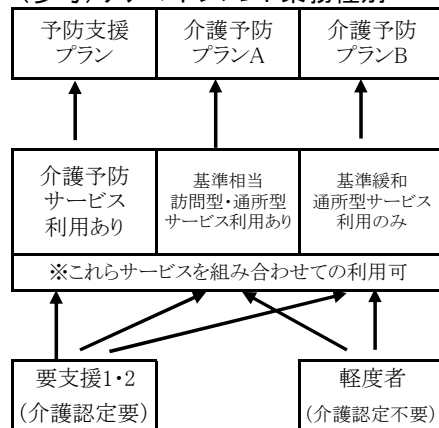
●令和7年度 介護予防支援事業所別ケアマネジメント業務委託件数(延)

所在地	事業所名	ケアマネジメント業務種別			計
		予防支援プラン	介護予防プランA	介護予防プランB	
八幡浜市	1 ウェル五反田居宅介護支援事業所	249	109	9	367
	2 居宅介護支援事業 ことぶき荘	41	0	0	41
	3 八幡浜市医師会居宅支援事業所	40	15	0	55
	4 居宅介護支援事業所 西安	269	20	0	289
	5 社会福祉法人八幡浜市社会福祉協議会	114	16	0	130
	6 おるde新町居宅介護支援事業所	585	139	48	772
	7 居宅介護支援 あったかいご	50	11	0	61
	8 セントケア八幡浜	112	5	0	117
	9 居宅介護支援事業所 藤原合同会社	101	1	7	109
	10 たけしケアプランセンター	162	34	0	196
	11 居宅介護支援事業所 きずな湯島	17	12	0	29
	12 こもれび社会福祉士事務所	192	19	0	211
	13 リアン居宅介護支援事業所	10	2	2	14
	14 合同会社惟央 介護の匠新和田	94	58	0	152
	15 合同会社 ともに居宅介護支援事業所	117	25	0	142
西予市	16 居宅介護支援事業所 さくら	48	4	0	52
	17 居宅介護支援事業所 はなみずき	134	33	12	179
大洲市	18 大洲市在宅介護支援センター ひまわり	4	0	0	4
松山市	19 居宅介護支援たちばな事業所	2	0	0	2
	20 指定居宅介護支援事業所ハビネス椿	12	0	0	12
	21 (株)NEXT STAGE 居宅介護支援事業所 松山南	6	0	0	6
	22 在宅介護支援センター福角の里	6	0	0	6
委託合計		2,365	503	78	2,946
※参考 八幡浜市地域包括支援センター直営		2,195	503	713	3,411

●令和7年度 ケアマネジメント業務別件数割合(延)



(参考)ケアマネジメント業務種別



(3) 令和7年度地域包括支援センター予算及び決算

●介護保険特別会計 地域支援事業費

(歳入)

(単位:円)

財 源	予算額	決算額	備 考
(総合事業・介護予防事業)			
保険料	13,184,372	13,184,372	23%負担(第1号被保険者)23,287,372円-(3,459,000円+6,644,000円)
保険者機能強化推進交付金	3,459,000	3,459,000	保険料23%に充当
介護保険保険者努力支援交付金	6,644,000	6,644,000	
国補助金地域支援事業交付金(総合事業*調整交付金含む)	29,243,000	30,059,787	20%負担+調整交付金(25%程度)
支払基金地域支援事業支援交付金	31,578,000	29,625,000	27%負担(第2号被保険者)
県補助金地域支援事業交付金(総合事業)	14,619,000	13,720,400	12. 5%負担
地域支援事業繰入金(総合事業)	41,927,000	36,593,218	12. 5%負担(市)+その他
高額総合事業サービス返納金	0	0	
総合事業委託(サービスA)分自己負担金	1,746,000	1,608,006	基準緩和とサービス利用者負担金
小 計	142,400,372	134,893,783	
(包括的支援事業・任意事業)			
保険料	15,722,337	15,722,337	23%負担(第1号被保険者)
国補助金地域支援事業交付金(総合事業以外)	28,635,000	22,556,979	38. 5%負担
県補助金地域支援事業交付金(総合事業以外)	14,312,000	14,365,119	19. 25%負担
負担金	372,000	320,599	在宅医療連携事業伊方町負担金
地域支援事業繰入金(総合事業以外)	15,065,000	14,305,251	19. 25%負担(市)+その他
小 計	74,106,337	67,270,285	
合 計	216,506,709	202,164,068	

(歳出)

事 業 名	予算額	決算額	備 考
(一般介護予防事業)			
介護予防普及啓発事業費	6,693,458	6,270,232	介護予防教室等経費
地域介護予防活動支援事業費	5,110,000	4,899,955	自主グループ支援経費、高齢者サロン事業委託料等
小 計	11,803,458	11,170,187	
(介護予防・生活支援サービス事業費)			
新介護予防ケアマネジメント事業費	49,611,542	46,129,986	人件費、介護予防ケアマネジメント業務委託料等
訪問型サービス事業費	32,600,000	28,845,783	基準相当訪問介護サービス負担金
通所型サービス事業費	51,841,000	43,963,460	基準相当通所型サービス負担金、基準緩和通所型サービス委託料
高額介護予防サービス費相当事業費	181,000	178,516	負担金
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	130,000	41,265	負担金
審査支払手数料	372,000	249,564	基準相当サービス請求事務手数料
小 計	134,735,542	119,408,574	
(包括的支援事業)			
総合相談事業費	30,187,000	28,892,425	人件費、燃料費等
権利擁護事業費	7,402,000	6,927,609	人件費、報償費等
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	19,377,000	18,945,170	研修参加費、報償費等
生活支援サービスの基盤整備事業費	5,968,000	5,968,000	生活支援コーディネーター事業委託料
認知症総合支援事業費	410,000	109,511	研修参加費、認知症サポーター講座経費等
地域ケア推進事業費	110,000	67,944	報償費等
在宅医療・介護連携推進事業	2,088,000	1,703,250	在宅医療連携事業委託料
小 計	65,542,000	62,613,909	
(任意事業)			
介護給付費等費用適正化事業費	299,000	287,939	通信運搬費、手数料
家族介護支援事業費	2,802,000	1,613,802	家族介護教室経費等
成年後見制度利用支援事業費	1,397,000	553,899	成年後見人等報酬助成費用、市長申立費用等
地域自立生活支援事業費	2,043,000	1,538,040	介護相談員派遣事業経費
任意事業費	3,264,000	3,217,334	権利擁護センター委託料、認知症サポーター等養成事業
小 計	9,805,000	7,211,014	
合 計	221,886,000	200,403,684	

(歳入)202,164,068円―(歳出)200,403,684円＝ 1,760,384円

※一般会計繰入金ー254円を令和9年度分から相殺する。

* 翌年度返還

返還先	国	県	支払基金
返還額	-2,797,947円	2,270,427円	2,287,650円
R8年度返還金計	1,760,130円		

(4) 令和7年度地域包括支援センター(介護予防支援事業所)予算及び決算

●介護サービス事業特別会計

(歳入)

(単位:円)

財 源	予算額	決算額	備 考
(新予防給付事業) 介護サービス計画費収入	24,009,000	20,812,200	予防支援ケアマネジメント業務報酬
合 計	24,009,000	20,812,200	

(歳出)

内 容	予算額	決算額	備 考
(新予防給付事業) 会計年度任用職員(フルタイム)給料・手当等・共済費	5,040,000	4,723,828	住宅改修等相談業務従事者人件費
委託料	12,287,000	10,942,300	予防支援ケアマネジメント業務委託料
その他	1,204,000	1,000,193	消耗品、通信運搬費等
一般会計繰出金	5,478,000	4,145,879	
合 計	24,009,000	20,812,200	

(5) 令和8年度地域支援事業計画

●介護予防の推進【一般介護予防事業】

事業名	評価指標	R7実績	R8計画(見込)
はつらつ介護予防体操教室	実施回数	27	30
	参加者数	577	700
はつらつ介護予防体操すすめ隊リーダー研修	実施回数	3	3
	参加者数	44	90
介護予防教室(おたっしや出前講座)	実施回数	28	30
	参加者数	304	400
転倒骨折予防教室(運動指導士等派遣)	講師派遣回数	20	18
	参加者数	199	250
おたっしや料理教室	実施回数	12	7
	参加者数	137	70
地域版介護予防教室	実施回数	5	5
	参加者数	53	120
高齢者サロン活動支援事業(ふれあいいきいきサロン)	実施回数	234	600
	参加実人数	418	650
健康相談・介護予防相談	相談人数	753	600

●軽度者(要支援認定者等)の介護予防・生活支援サービスの充実【介護予防・生活支援サービス事業】

事業名	評価指標	R7実績	R8計画(見込)
訪問型サービス(基準相当訪問介護)	利用延件数	1,781	2,100
通所型サービス(基準相当通所介護)	利用延件数	1,327	1,500
通所型サービスA(基準緩和通所介護)	利用延件数	3,921	3,800
介護予防ケアマネジメント	プランA利用件数	1,006	1,500
	プランB利用件数	791	1,000
介護給付費等費用適正化事業	ケアプラン点検	158	164
	介護給付費通知	廃止	廃止
	縦覧点検	45	24
	医療情報突合	89	90

●認知症施策の推進【認知症総合支援事業】

事業名	評価指標	R7実績	R8計画(見込)
認知症サポーター養成講座	開催回数	4	3
	参加人数	101	60
徘徊SOSネットワーク事業	登録者数	16	必要に応じて
認知症何でも相談	相談件数	0	2
認知症カフェ	開催回数	8	7
	参加者数	460	120

●相談支援の充実【総合相談事業】

事業名	評価指標	R7実績	R8計画(見込)
総合相談	相談受付数	902	640
高齢者訪問(78歳安否確認訪問)	訪問延件数	1,651	1,900
介護相談員(さわやか相談員)派遣事業	相談員数	11	12
	訪問事業所数	17	18
	訪問延回数	332	432
介護支援専門員連絡会	参加者数	153	150

● 権利擁護の促進【権利擁護事業】

事業名	評価指標	R7実績	R8計画(見込)
高齢者虐待防止	虐待認定件数	2	2
成年後見市長申立	市長申立件数	4	8
成年後見制度利用支援事業	費用助成件数	5	10
権利擁護センター事業(高齢者)	相談件数	299	600

● 在宅介護の支援【家族介護支援事業】

事業名	評価指標	R7実績	R8計画(見込)
家族介護教室	開催回数	7	6
	参加者数	73	70
家族介護用品支給事業	支給件数	36	55
寝たきり慰労金等介護慰労金支給事業	支給件数	35	45

● 在宅医療・介護連携の推進【在宅医療・介護連携推進事業】

事業名	評価指標	R7実績	R8計画(見込)
介護医療ネットワーク連絡会	開催回数	1	1
	参加者数	35	60
在宅緩和ケア症例検討会	参加者数	557	600
コーディネーターによる相談	相談件数	23	30
専門職研修会	参加者数	70	100
一般向け研修会	参加者数	93	100

● 生活支援サービスの体制整備

事業名	評価指標	R7実績	R8計画(見込)
生活支援体制整備事業(地域支え合い協議体)	第二層協議体設置数	6	9

● 地域包括支援センター機能の強化

事業名	評価指標	R7実績	R8計画(見込)
地域ケア個別会議(困難事例)	開催回数	36	必要に応じて
地域ケア個別会議(自立支援)	開催回数	5	5
	参加者数	142	130
地域ケア推進会議	開催回数	1	1
地域包括支援センター運営協議会	開催回数	1	1

(6) 令和8年度介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務の委託先

※介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントは、要支援1及び2の認定者、又はそれに準ずる軽度者のサービス調整やケアプランの作成など、介護予防支援事業所の介護支援専門員等が行う業務。

※地域包括支援センターの介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント業務は、都道府県の指定介護予防支援事業所に委託できる。

●介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務委託先一覧(令和8年4月1日現在)

	事業所名	所在地
1	ウェル五反田居宅介護支援事業所	八幡浜市五反田1番耕地106番地
2	居宅介護支援事業 ことぶき荘	八幡浜市向灘229番地18
3	八幡浜市医師会居宅支援事業所	八幡浜市広瀬一丁目7番17号
4	居宅介護支援事業所 西安	八幡浜市大平1番耕地870番地2
5	社会福祉法人八幡浜市社会福祉協議会居宅介護支援事業所	八幡浜市松柏乙1101番地
6	おるde新町居宅介護支援事業所	八幡浜市天神通一丁目1420番地
7	居宅介護支援 あったかいご(休止中)	八幡浜市産業通353番地1
8	居宅介護支援事業所 セントケア八幡浜	八幡浜市江戸岡一丁目8番5号
9	居宅介護支援事業所 藤原合同会社	八幡浜市西近江屋町1536番地13
10	たけしケアプランセンター	八幡浜市大平1番耕地779番地5
11	居宅介護支援事業所 きずな湯島(休止中)	八幡浜市五反田1番耕地506番地1
12	こもれび社会福祉士事務所	八幡浜市大平1番耕地794番地7
13	リアン居宅介護支援事業所(休止中)	八幡浜市1211番地1
14	合同会社惟央 介護の匠新和田	八幡浜市矢野町156番地、157番地2
15	合同会社 とともに居宅介護支援事業所	八幡浜市大平2番耕地1149番地2
16	居宅介護支援事業所 さくら	西予市宇和町山田1558番地
17	居宅介護支援事業所 はなみずき	西予市宇和町坂戸437番地
18	大洲市在宅介護支援センター ひまわり	大洲市徳森1508番地1
19	居宅介護支援たちばな事業所	松山市立花5丁目1番53号
20	指定居宅介護支援事業所ハピネス椿	松山市今在家3丁目9番29号
21	㈱NEXT STAGE 居宅介護支援事業所 松山南	松山市北土居一丁目15番24号
22	在宅介護支援センター福角の里	松山市北福角町乙69-1

(7) 令和8年度地域包括支援センター予算

●介護保険特別会計 地域支援事業費

(歳入)

(単位:円)

財 源	予算額	備 考
(総合事業・介護予防事業)		
保険料	18,726,000	23%負担(第1号被保険者) 28,275,000円-(3,114,000円+6,435,000円)
保険者機能強化推進交付金	3,114,000	
介護保険保険者努力支援交付金	6,435,000	保険料23%に充当
国補助金地域支援事業交付金(総合事業*調整交付金含む)	30,602,000	20%負担+調整交付金(25%程度)
支払基金地域支援事業支援交付金	33,049,000	27%負担(第2号被保険者)
県補助金地域支援事業交付金(総合事業)	15,298,000	12. 5%負担
地域支援事業繰入金(総合事業)	48,452,000	12. 5%負担(市)+その他
雑入	2,226,000	基準緩和サービス利用者負担金等
小 計	157,902,000	
(包括的支援事業・任意事業)		
保険料	17,502,000	23%負担(第1号被保険者)
国補助金地域支援事業交付金(総合事業以外)	29,485,000	38. 5%負担
県補助金地域支援事業交付金(総合事業以外)	14,738,000	19. 25%負担
地域支援事業繰入金(総合事業以外)	15,563,000	19. 25%負担(市)+その他
雑入	336,000	在宅医療連携事業伊方町負担金等
小 計	77,624,000	
合 計	235,526,000	

(歳出)

事 業 名	予算額	備 考
(一般介護予防事業)		
介護予防普及啓発事業費	6,983,000	介護予防教室等経費
地域介護予防活動支援事業費	5,164,000	自主グループ支援経費、高齢者サロン事業委託料等
小 計	12,147,000	
(介護予防・生活支援サービス事業費)		
新介護予防ケアマネジメント事業費	52,816,000	人件費、介護予防ケアマネジメント業務委託料等
訪問型サービス事業費	34,836,000	基準相当訪問介護サービス負担金等
通所型サービス事業費	57,192,000	基準相当通所型サービス負担金、基準緩和通所型サービス負担金及び委託料
高額介護予防サービス費相当事業費	242,000	負担金
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	180,000	負担金
審査支払手数料	372,000	基準相当サービス請求事務手数料
小 計	145,638,000	
(包括的支援事業)		
総合相談事業費	33,176,000	人件費、燃料費等
権利擁護事業費	6,706,000	人件費、報償費等
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	17,748,000	研修参加費、報償費等
生活支援サービスの基盤整備事業費	6,207,000	生活支援コーディネーター事業委託料
認知症総合支援事業費	509,000	研修参加費等
地域ケア推進事業費	224,000	報償費等
在宅医療・介護連携推進事業	2,347,000	在宅医療連携事業委託料
小 計	66,917,000	
(任意事業)		
介護給付費等費用適正化事業費	290,000	通信運搬費、手数料
家族介護支援事業費	2,641,000	家族介護教室経費等
成年後見制度利用支援事業費	1,593,000	成年後見人等報酬助成費用、市長申立費用等
権利擁護センター運営委託料	3,695,000	権利擁護センター委託料
地域自立生活支援事業費	2,503,000	介護相談員派遣事業経費
認知症サポーター等養成事業	102,000	報償費、認知症サポーター養成講座教材費等
小 計	10,824,000	
合 計	235,526,000	

(8) 令和8年度地域包括支援センター(介護予防支援事業所) 予算

●介護サービス事業特別会計

(歳入)

(単位:円)

財 源	予算額	備 考
(新予防給付事業) 介護サービス計画費収入	23,784,000	予防支援ケアマネジメント業務報酬
合 計	23,784,000	

(歳出)

内 容	予算額	備 考
(新予防給付事業) 会計年度任用職員給与・手当等・共済費	5,097,000	ケアマネジメント業務従事者人件費
委託料	13,267,000	予防支援ケアマネジメント業務委託料
その他	1,622,000	消耗品、通信運搬費等
一般会計繰出金	3,798,000	
合 計	23,784,000	

令和8年度インセンティブ交付金の評価結果(R6年度実績又はR7年度実施状況)

…県や国の平均と比較して低い項目
…県や国の平均と比較して高い項目

	国が示す 目標	国が示す指標		配点	R7八幡浜市 (点)	R8八幡浜市 (点)	愛媛県平均 (点)	全国平均 (点)	課 題
		指標群	指 標						
1 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金 評 価 指 標	目標Ⅰ 持続可能な 地域のある べき姿を形に する 66点/100点	i 体制・取組 指標群 64点/64点	1 地域の介護保険事業の特徴を把握しているか	16	16	16	14.4	14.9	窓口や市ホームページで地域介護サービスや高齢者福祉事業等の 情報を公表
			2 介護保険事業計画の進捗状況を分析しているか	16	16	16	14	13.3	
			3 自立支援、重度化防止等施策の実施状況の把握及び必要な改善を行っ ているか	16	16	16	13.6	13.5	
			4 インセンティブ評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重度化防止等 施策の遂行に活用しているか	16	16	16	10	10.7	
		ii 活動指標 群 3点/36点	1 当該年度のインセンティブ評価点	12	3	3	3.2	4.8	
			2 後期高齢者と給付費の伸び率比較	12	0	0	4.8	4.8	2018年から2024年の6年間における後期高齢者の伸び率から、給付 費の伸び率を除いて得た数値で評価 上位7割以上に配点
			3 PFS(成果運動型民間委託契約方式)による委託事業数	12	0	0	0.9	0.3	PFSによる事業の実施 多様な主体と成果運動型の委託契約を結び介護予防事業を実施した 場合に配点
	目標Ⅱ 公正・公平な 給付を行う体 制を構築する 56点/100点	i 体制・取組 指標群 44点/68点	1 介護給付費の適正化に向けた方策を策定しているか	32	32	32	22.8	25.1	地域のサービス資源や給付等の実態把握。ケアプラン点検や愛媛県適正化 事業評価、R7地域包括支援センター運営協議会での実績・計画の報告・検 討、公表など。
			2 介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか	36	12	12	21.8	25.4	有料老人ホームやサ高住等のケアプラン点検、福祉用具レンタル・住 宅改修サービスのリハビリ職の関与などが課題
		ii 活動指標 群 12点/32点	1 ケアプラン点検の実施割合	16	12	12	9	6.4	
			2 医療情報との突合の実施割合	16	0	0	10.4	12.3	
	目標Ⅲ 介護人材の 確保その他 のサービス提 供基盤の整 備を推進する 25点/100点	i 体制・取組 指標群 22点/64点	1 介護人材確保・定着のため、県等と連携し、必要な取組を実施しているか	30	12	6	14.4	18.8	介護人材の将来推計の試算や人材確保の取組、介護の仕事魅力発 信の取組
			2 サービス提供体制の確保や自立支援・重度化防止、介護人材確保に関 する施策等の推進に、庁内外関係者との連携体制が確保されているか	34	16	16	20.5	23.8	自立支援・重度化防止のための連携体制を活用し、認知症施策や在 宅医療・介護連携等の協議の場、重層的支援体制整備事業の検討 等が課題
		ii 活動指標 群 15点/36点	1 高齢者人口当たりの住民に対する介護の仕事の魅力を伝達するための 研修修了者数	12	0	0	3.3	1.9	
			2 高齢者人口当たりの介護人材(ケアマネ除く)の定着、資質向上を目的と した研修の修了者数	12	6	6	2.7	2.2	令和5年度より通所事業所及び訪問介護事業所連絡会を再開してい る
			3 ケアマネを対象としたケアマネジメントの資質向上のための研修実施日 数(法定研修・地域ケア会議除く)	12	3	9	4.5	4.1	ケアマネ連絡会や、地域ケア会議から派生した勉強会の実施
	目標Ⅳ 高齢者がそ の状況に応じ て可能な限り 自立した日常 生活を営む	成果指標群 70点/100点	1 軽度(要介護1・2)の短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率	20	20	20	13	10.3	軽度者の要介護度が重度化せず維持できている傾向
			2 軽度(要介護1・2)の長期的な平均要介護度の変化率	20	10	15	7.75	8	〃
			3 中重度(要介護3-5)の短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率	20	0	15	9.5	10.2	〃
			4 中重度(要介護3-5)の長期的な平均要介護度の変化率	20	20	5	4.25	8	〃
			5 要介護2位以上の認定率、認定率の変化率(健康寿命延伸の実現状況)	20	15	15	11.75	11.3	〃

令和8年度インセンティブ交付金の評価結果(R6年度実績又はR7年度実施状況)

…県や国の平均と比較して低い項目
…県や国の平均と比較して高い項目

	国が示す 目標	国が示す指標		配点	R7八幡浜市 (点)	R8八幡浜市 (点)	愛媛県平均 (点)	全国平均 (点)	課 題
		指標群	指 標						
2 保険者努力支援交付金評価指標	目標 I 介護予防・日常生活支援 を推進する 36点/100点	i 体制・取組 指標群 37点/52点	1 介護予防・生活支援サービス、一般介護予防事業の実施に当たって、データ活用による課題の把握を行っているか	6	5	5	4.2	5	
			2 通いの場やボランティア活動その他の介護予防に資する取組の推進を図るため、アウトリーチ等の取組を実施しているか	9	3	7	4.8	6.3	介護予防ボランティア等へのポイント付与の実施等は実施できていない
			3 介護予防等と保険事業を一体的に実施しているか	7	7	7	6.2	6.1	
			4 通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、介護予防・生活支援サービス、一般介護予防事業の内容等の検討を行っているか	7	7	7	5.5	5.6	
			5 地域におけるリハビリテーションの推進に向けた具体的な取組を行っているか	7	0	6	5.2	4.6	介護予防事業へのリハビリ職の関与やその体制整備
			6 生活支援コーディネーターの活動等により、地域のニーズを踏まえた介護予防・生活支援の体制が確保されているか	9	3	3	5.45	5.8	★介護予防・生活支援サービス事業の課題分析と方針の作成
			7 多様なサービスの活用の推進に向け、実施状況の調査・分析・評価を行っているか	7	2	2	3.7	4	★介護予防・生活支援サービスにおける地域課題や社会資源のデータ化及び分析
		ii 活動指標 群 10点/48点	1 高齢者人口当たりの地域包括支援センターに配置される3職種の人数	4	1	1	1.3	1.6	
			2 地域包括支援センター事業評価の達成状況	12	3	2	5.6	5.2	
			3 地域ケア会議における個別事例の検討割合(個別事例/受給者数)	4	3	3	0.8	1.6	
			4 通いの場への65歳以上高齢者の参加率	8	0	0	3.05	3.2	通いの場の参加率が低い
			5 高齢者のポイント事業への参加率	4	0	0	0.75	1.2	介護予防ポイント事業の実施
			6 通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合	4	0	0	1.35	1.3	通いの場参加者の個別評価の実施
			7 高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数	4	1	1	1.35	1.6	第一層協議体1人、第二層協議体2人
			8 生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合	4	1	0	2.25	2.5	R5年度から参加している
			9 総合事業における多様なサービスの実施状況	13	3	3	1.1	2.2	

令和8年度インセンティブ交付金の評価結果(R6年度実績又はR7年度実施状況)

…県や国の平均と比較して低い項目
…県や国の平均と比較して高い項目

	国が示す 目標	国が示す指標		配点	R7八幡浜市 (点)	R8八幡浜市 (点)	愛媛県平均 (点)	全国平均 (点)	課 題
		指標群	指 標						
2 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金 評 価 指 標	目標Ⅱ 認知症総合 支援を推進 する 40点/100点	i 体制・取組 指標群 36点/64点	1 認知症状のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・ 早期対応に繋げるための体制を構築しているか	25	9	9	14.2	15.2	★認知症の方の声を聴く機会、認知症の人やその家族の支援ニーズ に合った具体的な支援、認知症の人や家族の声を踏まえた認知症推 進計画策定への着手
			2 認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援 が行えているか	19	10	12	15.6	15.8	★認知症に関わる医療・介護関係者が使用する情報連携ツールの作 成の検討
			3 難聴高齢者の早期発見・早期介入に係る取組を行っているか。	20	0	15	7.5	6.9	難聴に関する普及啓発と、難聴高齢者のの早期発見、受診勧奨の取 組
		ii 活動指標 群 15点/36点	1 高齢者人口当たりの認知症サポーター数	12	9	6	4.7	4.8	
			2 高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ講座修了者数	12	3	3	4.5	2.5	
			3 認知症地域支援推進員が行っている業務の状況	12	6	6	6.2	6	
	目標Ⅲ 在宅医療・在 宅介護連携 の体制を構築 する 63点/100点	i 体制・取組 指標群 48点/68点	1 医療・介護関係者等が参画する会議で、市町村が所持するデータ等に基 づき、在宅医療・介護連携の課題を検討し、対策が具体化されているか	26	11	11	17.9	19	★在宅医療・介護に関する地域のニーズなど現状の把握とそれを踏 まえた具体策の検討
			2 在宅医療と介護の連携強化・推進に向け、相談支援、研修会の開催と いった具体的取り組みを行っているか	21	21	21	18.7	18.4	
			3 患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな 情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか	21	16	16	18.5	18.1	医療・介護関係者の情報連携ツールの見直し
		ii 活動指標 群 18点/32点	1 入院支援の実施状況	16	6	8	5.2	6.4	在宅ターミナルケアを受けた患者数割合
			2 人生の最終段階における支援の実施状況	16	12	10	7.8	6.4	看取り加算算定者数割合
	目標Ⅳ 高齢者がそ の状況に応じ て可能な限り 自立した日常 生活を営む	成果指標群 70点/100点	1 軽度(要介護1・2)の短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率	40	20	20	13	10.3	軽度者の要介護度が重度化せず維持できている傾向
			2 軽度(要介護1・2)の長期的な平均要介護度の変化率	20	10	15	7.75	8	〃
			3 中重度(要介護3・5)の短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率	40	0	15	9.5	10.2	〃
			4 中重度(要介護3・5)の長期的な平均要介護度の変化率	20	20	5	4.3	8	〃
			5 要介護2位以上の認定率、認定率の変化率(健康寿命延伸の実現状況)	40	15	15	11.8	11.3	〃
合計				800	432	464	436	455.1	

(今後の課題)

- 認知症施策や在宅医療・介護連携のために庁内外関係者とともに協議を行う機会を確保する。
- 生活支援コーディネーターや多様な主体とともに、介護予防・生活支援体制の充実を図るため、地域課題や社会資源のデータ化及び分析を行う。
- 認知症の人の声を聴く機会を設け、認知症の方やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援を行う。
- 認知症に関わる医療・介護関係者が使用する情報連携ツールの作成の検討
- 在宅医療・介護連携体制について、今後のニーズを踏まえ①日常の療養支援、②入退院支援、③急変時の対応、④看取りの4津の場面ごとに、在宅医療と介護の提供体制のあるべき姿を検討する。

令和7年度 地域ケア個別会議実施報告

1、支援困難事例等について

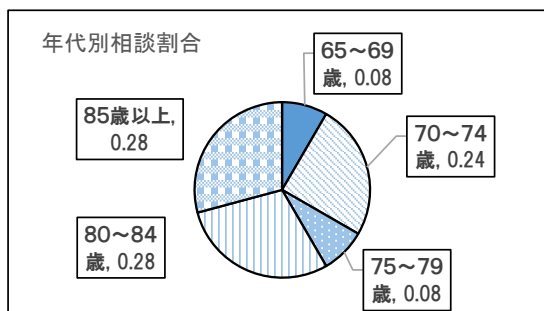
I 個別ケース会議実施件数

	R7	R6
総計	36	48
内)実人数	25	27

・総数、実人数はともに前年度より減少しているが、継続支援や複雑な対応を求められるケースは増加傾向にある。

II ケース対象者の内訳(性別・年齢)

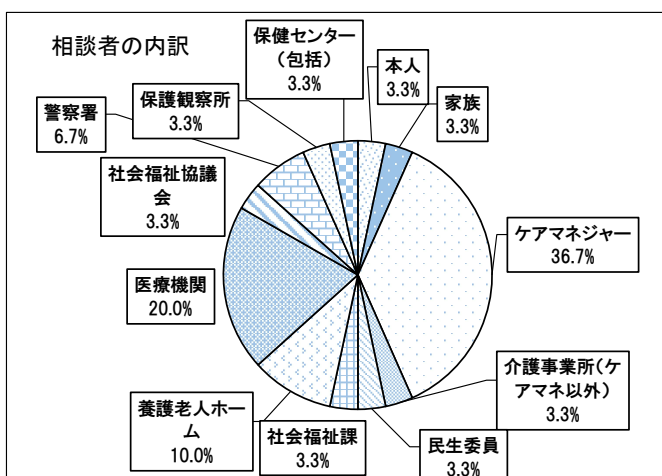
実人数	25 人		
	男	女	計
60～64歳	0	0	0.0%
65～69歳	1	1	8.0%
70～74歳	2	4	24.0%
75～79歳	2	0	8.0%
80～84歳	3	4	28.0%
85歳以上	4	3	28.0%
52歳	0	1	4.0%
計	12	13	100%



- ・男女比は、男性は48.0%、女性が52.0%となり、若干女性の方が多かった。
- ・男性、女性ともにほとんどが65歳以上の方がケース対象者となっている。女性については、1名52歳の方(2号被保険者で介護保険サービスを利用)のケースもあった。
- ・R6年度に比べて、80代の方のケースが多くなっていた。75歳未満の対象者は、知的・精神疾患(疑い含む)を背景に持つ方が多かった。

III ケース相談者の内訳(延べ) ※相談者が同一のものは未計上

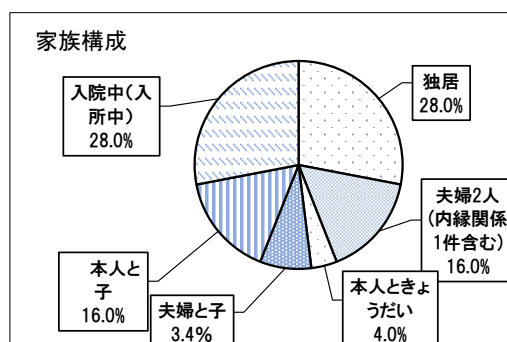
相談者	件数	割合
本人	1	3.3%
家族	1	3.3%
配偶者(内縁含む)		
子		
きょうだい	1	
甥姪		
ケアマネジャー	11	36.7%
介護事業所(ケアマネ以外)	1	3.3%
民生委員	1	3.3%
社会福祉課	1	3.3%
養護老人ホーム	3	10.0%
医療機関	6	20.0%
社会福祉協議会	1	3.3%
警察署	2	6.7%
保護観察所	1	3.3%
保健センター(包括)	1	3.3%
計	30	100.0%



・R7年度もR6年度と同様、ケアマネジャーからの相談11件が最も多く、次いで、医療機関6件、養護老人ホーム3件の順で相談が多かった。

IV ケースの家族構成(実)

家族構成	件数	割合
独居	7	28.0%
夫婦2人(内縁関係1件含む)	4	16.0%
本人ときょうだい	1	4.0%
子と同居	6	24.0%
夫婦と子	2	
本人と子	4	
入院中(入所中)	7	28.0%
計	25	100.0%



- ・R7年度は、独居と入院中(入所中)のケースが7件と同件数で多くなっている。次いで、子と同居のケースが6件となっている。
- ・子と同居のケースは、引きこもりや知的・精神疾患(疑い含む)、発達障害(疑い含む)があるケースが多かった。
- ・生活困窮、理解・判断力の弱さ、本人や家族の未治療による支援困難、介護負担、金銭管理不十分などが挙げられる。
- ・複雑な対応を求められるケースが増加している中、家族単位で支援していくうえで、他機関との協力が不可欠になってい

V ケースの概要(25事例)

1	同居家族との距離をとるために緊急一時保護となった高齢者が集団生活に馴染めず環境調整が必要。高齢者自身の認知機能面と同居家族の介護力ともに課題を有する家族支援。
2	身寄りのない高齢者の急変時の対応。
3	介護サービス利用にあたり、本人の意向と家族の意向に相違があり調整が必要なケースに対するケアマネジャーの後方支援。
4	認知機能や判断能力の乏しさから計画的に金銭管理を行うことが難しく生活困窮状態に陥っている、家族支援の望めない独居高齢者の生活支援。
5	認知症を有する独居高齢者の生活支援、金銭管理支援に困難を感じているケアマネジャーに対する后方支援。
6	体調が悪く不穏になっているが、理解力や判断能力が乏しく、必要な病院受診ができない高齢者に対する支援に困難を感じているケアマネに対する后方支援。
7	認知機能が低下した独居高齢者が、夜間になると独り歩きし、頻回に警察に保護されていたため安全確保のために関係者とサービス調整を検討。
8	幻覚、妄想により金銭管理が出来ず生活困窮状態にある独居高齢者の生活支援。
9	介護保険サービスを利用している障害者が、パニックや自傷行為を繰り返し在宅生活が困難になったため、介護保険サービス以外のサービスや家族調整を行う必要がある事例への支援。
10	介護力や困りごとを周囲に発信する力が乏しい介護者と同居する高齢者が、生活に困窮し必要な治療やサービスが受けられず家族が抱え込んでいた高齢者への生活・療養支援。
11	身寄りがなく、障害により判断能力の低下が認められる高齢者の金銭管理と預貯金・収入に応じた施設への入所支援。
12	収入に応じた計画的な金銭管理が出来ず生活に困窮した高齢者が、必要な介護保険サービスを利用できず支援に困難を感じているケアマネに対する后方支援。
13	治療に繋がらず、居所を失い放浪生活を続けていた障害高齢者の保護。入院継続支援と今後の療養支援等の検討が必要となった事例。
14	お金の使い方が不適切で生活に困窮しながらも、必要な支援を受け入れられない障害高齢者の支援に困難を感じているケアマネに対する后方支援。支援関係者と課題と支援の方向性を共有し支援を行う必要のある事例。
15	支援する家族がいない、保護観察下の障害高齢者の支援経過と今後の支援の方向性について関係者間で共有、協議した事例。
16	理解力が乏しく、療養継続支援が必要な障害高齢者の支援について、支援関係者間で支援の方向性を検討。
17	支援する家族がいない、判断能力が低下した独居高齢者が、必要な治療を受けるための意思決定支援と療養環境の調整に関する協議。
18	認知症高齢者と知的障害の子どもが同居する家族への生活支援。
19	施設に入所している高齢者にお金の無心をする家族から当該高齢者を守るための支援方針を関係者間で検討。
20	障害を抱える子どもと、介護保険サービスが必要な高齢者の同居家族。高齢者の体調が優れず療養環境を整える必要があり、家族調整やサービス調整が必要となった事例。
21	支援する家族がいない障害高齢者の施設入所や療養支援、亡き後の支援。
22	介護力の乏しい家族が、認知症を有する高齢者に対し不適切なケアを行っている虞があり、支援に不安を感じているケアマネに対する后方支援と高齢者の安全確保の検討。
23	高齢者の年金で生計を立てているひきこもりの子どもに対する支援の検討。関係者間での情報共有。
24	虐待対応の終結事例について、養護者と高齢者の面会等に不安を感じる施設職員等関係者とともに支援の方向性について検討。
25	判断能力が乏しく金銭管理や身上監護が必要となった高齢者の成年後見制度申し立てに関する家族への支援、関係機関との調整に関する協議。

キーワード
<家族の介護力> ・介護力の乏しい家族 ・支援を望めない家族 ・障害を有する介護者 ・発信力の乏しい介護者 ・障害を抱える家族と介護が必要な高齢者世帯 <独居高齢者> ・身寄りのない独居高齢者 ・認知機能の低下した独居高齢者 <生活困窮> ・判断力の乏しさと生活困窮 ・生活困窮による医療・介護控え <障害高齢者等> ・障害高齢者(精神・知的障害者) ・判断能力が乏しい高齢者 <介護以外の生活支援> ・家族調整 ・療養、入院、入所支援 ・金銭管理 ・ケアマネジャーの後方支援 ・関係部署とともに重層的な支援(生保、障害、権利擁護センター、医療、介護、保健、生活支援)



事例から見た地域課題
・家族を含めた世帯単位の支援の仕組み ・身寄りのない独居高齢者の生活支援と権利擁護の仕組み ・複合的課題を有する高齢者への重層的支援(介護、障害、生活困窮、権利擁護、介護者支援、居所)

(2)介護予防のための自立支援を検討する地域ケア個別会議実施報告

I 個別会議出席者

助言者

所属	職種	人数
地域包括支援センター	保健師	
	主任介護支援専門員	
保健センター	管理栄養士	3
	保健師	4
居宅介護支援事業所	介護支援専門員	6
調剤薬局	薬剤師	6
病院、施設	理学療法士・作業療法士	3
八幡浜市社会福祉協議会	生活支援コーディネーター	3
計		25

傍聴者

所属	職種	人数
地域包括支援センター	介護支援専門員	32
	保健師等	14
保健センター	管理栄養士	3
	保健師	1
居宅介護支援事業所	介護支援専門員	28
調剤薬局	薬剤師	8
病院・施設	医師、リハ職	7
その他	社協、実習生等	6
計		99

II 個別会議の事例提供者

介護支援専門員5人(居宅2、包括3)

IV 事例対象者の内訳(性別・年齢別)

年齢別	男	女
74歳未満	0	0
75～79歳	0	0
80～84歳	1	1
85歳以上	2	1
計	3	2

III ケースの家族構成

独居・高齢者夫婦	5
多世代家族	0
計	5

V 検討内容(要介護となった要因が骨運動器疾患の事例)

事例タイトル	介護認定度	事例からの気づき・学び
「今日も一日、楽しかった」と思える生活を続けたい	要支援2	・疾患の理解(既往歴の理解も含め) ・今の生活を維持するためのアセスメントの視点 ・医療機関との連携 ・本人の思い・家族の思い
自分でできる楽しみを見つけ、夫婦二人で支え合って生活をしていきたい	要支援1	・筋力低下・フレイル予防、食生活チェック表の活用 ・本人と一緒に楽しめる散歩コースの提案 ・出かけるきっかけ作り・出かけられる場の提案 ・糖尿病合併症の評価 薬の形態・飲み忘れ防止
年齢を重ねても住み慣れた自宅で自立した生活を続けたい	要支援1	・今後の予測。本人に合った手すりの高さなどの提案。 ・出かけられる場の提案 痺れの原因の確認 ・脱ぎ履きしやすい靴の検討 塩分チェックシート活用
家事(食事の準備、洗濯、掃除)や身の周りのことを続け、じぶん年表を充実したものにしたい	要支援2	・自宅内動線の見直し、リハ職への相談 ・じぶん年表、その次のステップ ・薬の調整・一元化
元気でいるために週1回は街へ出かけた	要支援2	・本人の意思や希望を尊重しながら、痛みや負担の少ない方法で活動を増やすにはどうすればいいか ・痛み止めの服用について 本人・妻・家族への支援 ・身近なところでの交流・楽しみ 孫との交流

VI 事例のまとめより、市全体の活動へつなげるべき課題と対策

①加齢とともに色々な喪失体験をしてきた高齢者が、いかにして生活の楽しみや目標を見つけられるか。
②独居高齢者等が、自力で移動や外出が難しくなった時、どのようにして地域と繋がり、孤立や孤独を軽減できるか。
③運動機能維持のために、個々の状態に応じた外出、活動(運動)が続けられる仕組み作り
④ゴミ出しや買い物、日常の家事などの支援(支え合い)が受けられる仕組みづくり



対策

- ①気軽に集えるサロン等の立ち上げ支援
- ②地域の見守り体制の充実
- ③公共交通の活用と使い心地、声を集積
- ④多様な主体による生活支援・支え合い